

貸借対照表

(平成 27年 3月 31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,610,142	流動負債	1,542,735
現金及び預金	756,291	支払手形	438,800
売掛金	1,183,690	買掛金	380,532
材料	202,976	未払金	255,762
仕掛品	319,554	未払費用	47,920
未収入金	33,820	未払法人税等	58,493
繰延税金資産	101,951	未払消費税等	59,149
その他流動資産	11,858	前受金	4,345
		預り金	9,582
		賞与引当金	144,858
固定資産	669,567	製品保証引当金	132,589
有形固定資産	469,036	リース債務	10,700
建物	103,477	固定負債	122,709
構築物	5,749	退職給付引当金	66,718
機械及び装置	320,928	転籍者退職給付引当金	1,810
工具・器具及び備品	16,137	役員退職慰労引当金	41,000
リース資産	22,744	リース債務	13,180
無形固定資産	83,677		
電話加入権	100	負債合計	1,665,445
諸施設利用権	543		
ソフトウェア	74,544	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	8,490	株主資本	1,614,158
投資その他の資産	116,854	資本金	1,000,000
前払年金費用	49,525	利益剰余金	614,158
その他投資	47,288	利益準備金	2,000
投資有価証券	576	その他利益剰余金	612,158
繰延税金資産	19,463	繰越利益剰余金	612,158
		評価・換算差額等	105
		その他有価証券評価差額金	105
		純資産合計	1,614,264
資産合計	3,279,709	負債及び純資産合計	3,279,709

損益計算書

〔平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月 31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		5,646,381
売上原価		4,446,101
売上総利益		1,200,279
販売費及び一般管理費		908,689
営業利益		291,589
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	
雑収益	9,115	9,140
営業外費用		
雑損失	4,186	4,186
経常利益		296,543
税引前当期純利益		296,543
法人税、住民税及び事業税		84,937
法人税等調整額		34,664
当期純利益		176,941

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 材料 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 仕掛品 …… 個別生産によるものは個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
その他は総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物3～38年、構築物2～39年
機械及び装置2～17年、工具・器具及び備品2～15年
 - (2) 無形固定資産 …… ソフトウェア(自社利用)
社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 …… 従業員(除、転籍者)に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (3) 転籍者退職給付引当金 …… 従業員(親会社からの転籍者)に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備える為、役員退職慰労金支給内規に基づき当期末要支給相当額を計上しております。
 - (5) 製品保証引当金 …… 部品の取替えが見込まれている費用の支出に備える為、当期末における必要額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日)を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。
この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が8,330千円減少し、利益剰余金が5,382千円増加しております。
なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,188,893 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 124,091 千円
 - 短期金銭債務 46,523 千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高(営業取引による取引高)
- | | |
|-----|--------------|
| 売上高 | 1,549,607 千円 |
| 仕入高 | 227,851 千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における発行済株式の総数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 20,000 株 |
|------|----------|

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認額	4,936 千円
賞与引当金否認額	47,513 千円
製品保証引当金否認額	43,489 千円
退職給付引当金否認額	21,417 千円
役員退職慰労引当金否認額	13,410 千円
その他	6,606 千円
繰延税金資産合計	137,371 千円

繰延税金負債	
企業年金基金の益金不算入	15,897 千円
その他	60 千円
繰延税金負債合計	15,957 千円
繰延税金資産の純額	121,414 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割	0.6%
税率の変更による影響	3.3%
税額控除(生産性促進税制)	-1.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」及び「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に適用される法人税率が引き下げられました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,799千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	756,291	756,291	-
(2) 売掛金	1,183,690	1,183,690	-
(3) 未収入金	33,820	33,820	-
(4) 支払手形及び買掛金	819,332	819,332	-
(5) 未払金	255,762	255,762	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	議決権の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末残高 (千円)
親会社	三菱電機㈱	東京都千代田区丸の内	175,820,000	(被所有) 直接 50.0	製品販売	1,549,607	売掛金	122,459
					仕入	227,851	買掛金	46,523
親会社の子会社	菱電エレベータ 施設㈱	東京都新宿区市谷砂土原町	200,000	なし	製品販売	862,771	売掛金	231,308
親会社の子会社	三菱電機 住環境システムズ㈱	東京都台東区北上野	2,627,000	なし	製品販売	446,908	売掛金	102,665
親会社の子会社	三菱電機 ロジスティクス㈱	東京都渋谷区笹塚	1,735,000	なし	商品の輸送	270,615	買掛金	72,441
その他の関係会社 の子会社	㈱日立ビルシステム	東京都千代田区神田淡路町	5,105,091	なし	製品販売	1,253,216	売掛金	346,615

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 三菱電機に対する取引は見積りを提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額 80,713円20銭

2.1株当たり当期純利益 8,847円6銭

3.上記の算定上の基礎は以下のとおりです。

普通株式に係る純資産額 1,614,264 千円

普通株式に係る当期純利益 176,941 千円

普通株式の期中平均株式数 20,000 株